

日本シニアリビング新聞

2016年（平成28年）9月30日（金）第113号

4県が新たに補助金制度

介護キャリア段位制度

「介護キャリア段位制度」普及の後押しする自治体が増えている。今年度に入り、新たに長野県・岐阜県・奈良県・広島県の4県で、国の地域医療介護総合確保基金を利用して補助金制度などを設けているもの。

昨年度までに同様の補助金制度は10県（青森・栃木・群馬・富山・愛知・

兵庫・鳥取・岡山・山口・香川）と、広島市の11自治体が設けていたが、これで15市県に及ぶことになった。

またこれとは別に、東京都は独自に財源を確保し、「介護職員キャリアパス導入促進事業」として取り組んでおり、実質的には16自治体が制度の普及に取り組んでいる。

同制度は、従前は内閣府の所管だったが、平成27年度からは厚生省に移管され、昨年10月から今年3月にかけては、「介護

プロフェッショナルキャリア段位制度の在り方に関する検討会」を開催して報告書をまとめる等、厚生省も制度普及の後押しをしている。

新たに開始した4県の



アセッサー講習の様子

2万円。また広島県は、評価者（アセッサー）認定者が所属する事業所を運営する法人に対し、一人につき10万円を補助している。

前年度まで補助制度を実施している他の自治体も、基本的には受講料の一部支援が多いが、広島市は評価者講習修了者を「ひろしま介護マイスター」として認定するだけでなく、同制度を地元の介護人材の基盤整備の一環に利用する動きも出ている。

うち、3県は受講料の一人1万円以内、岐阜県は一人1万円、奈良県は一人